



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社
コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 石井 健
(氏名) 小林 亜夫
TEL 03-3834-0511
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,444	△15.3	△632	—	△600	—	△1,102	—
21年3月期	17,052	△18.6	14	△97.2	△206	—	△1,080	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△36.74	—	△87.5	△4.2	△4.4
21年3月期	△35.98	—	△83.6	△1.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,964	871	2.7	12.66
21年3月期	14,795	1,648	8.3	40.87

(参考) 自己資本 22年3月期 379百万円 21年3月期 1,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	274	△1,142	△272	808
21年3月期	396	△3,889	4,583	1,966

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,140	24.4	90	—	10	—	△70	—	△2.33
通期	16,650	15.3	350	—	250	—	100	—	3.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,154,411株 21年3月期 30,154,411株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 154,682株 21年3月期 142,996株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,246	△11.7	△897	—	△826	—	△938	—
21年3月期	11,607	△13.3	△511	—	△498	—	△1,996	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△31.28	—
21年3月期	△66.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	11,723		735		6.3		24.53	
21年3月期	12,669		1,698		13.4		56.60	

(参考)自己資本 22年3月期 735百万円 21年3月期 1,698百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,700	23.9	△80	—	△140	—	△150	—	△5.00
通期	12,000	17.1	40	—	30	—	20	—	0.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料の記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部輸出関連産業に景気回復の兆しが見られましたが、雇用情勢・所得環境の悪化を背景に、デフレが進行し、個人消費の低迷にも改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、中国・インドを中心とするアジア経済では、在庫調整で激減していた生産にもようやく回復が見られましたが、国内におきましては、エコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復にはまだまだ程遠く、引き続き厳しい状況となっております。

また、住宅関連業界におきましても、個人消費の低迷、少子化の進行により、新設住宅着工に回復の兆しが見えないまま、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、「未曾有の危機を社員全体の創意工夫で克服し生き残る」をグループ方針として掲げ、顧客満足度のより一層の向上を目指し、前々年度より開始した「ステップエコー510」を見直し、再建に向けたスタートを切りました。国内におきましては、9月に老朽化した横浜工場を閉鎖し、小田原市に西湘工場を新設してその稼働により生産性の向上、収益の回復を図ってまいりました。また、海外におきましては、旺盛なアジア需要を取り込み、事業収益の拡大と累積損失の一掃を図ってまいりました。

また、メーカーとしてQCD能力の向上を目指し、3S総点検、「ムダ、ムリ、ムラ」の持続的な排除、三現主義に基づく合理化活動の深化と品質の造り込みのため総力を結集してまいりました。

しかしながら、当社グループ、とりわけ国内事業の業績の低迷により、当連結会計年度の売上高は14,444百万円(前連結会計年度比15.3%減)となり、営業損失は632百万円(前連結会計年度は営業利益14百万円)、経常損失は600百万円(前連結会計年度は経常損失206百万円)、当期純損失は1,102百万円(前連結会計年度は当期純損失1,080百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① プラスチック成形品関連事業

国内自動車部品部門におきましては、前半は前年度発生した米国における金融危機以降の需要急減から回復し切れずに極度に低いレベルで推移いたしました。後半に入り、在庫調整の進展やエコカー減税等の景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産回復には程遠く、年間を通じました生産台数は減少いたしました。しかしながら、当社におきましては、新規車種部品の好調な販売の効果もあり、国内自動車部品部門全体としては9%の減少にとどめることができました。

海外自動車部品部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、前年度より続く需要激減による生産台数の減少がありましたが、期中より生産の回復が見られ、新規顧客への製品納入も始まり後半は順調に推移いたしました。しかしながら、期初の落ち込みが大きく、前連結会計年度に比較し28%の減収となりました。また、中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、今年度に立上った車種の部品受注もあり、販売数量は前年度を上回りましたが、原料値下げによる売り値の低下で売上金額としては、前連結会計年度に比較し13%の減収となりました。

一方、国内住宅関連製品部門においては、個人消費の低迷により、新設住宅着工戸数が前年度を大きく下回り、特にマンションなど集合住宅市場が低水準で推移いたしました。当社もこの影響を受ける結果となり、住宅関連製品部門としては11%ほどの減収となりました。

自動車を除く海外部門では、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. では、前年度より続く得意先の需要急減による減産の影響を受け、輸出関連の冷蔵庫用シートの売上が大きく落ち込み、前連結会計年度に比較し20%の減収となりました。

この結果、売上高は13,854百万円と前連結会計年度と比べ2,325百万円(14.4%)の減収となり、営業損失は616百万円となりました。

② 機械装置関連事業

前半は市場における設備投資が全般的に凍結され、Tダイ及び自動厚み制御装置の受注が停滞いたしました。後半に入り、徐々に市場が持ち直し始め、引き合いも出始めました。また、リーマンショックの影響が比較的軽微であった食品包装業界では、小規模ながら装置の更新・増設、開発設備の設置が行われており、新たな営業展開により受注実績が出始めました。また、リワーク部門においては、新規精密研磨設備導入により、コーティングの分野などで新規受注を実現いたしました。Tダイや自動厚み制御装置の不振をカバーするには至りませんでした。

また、長年当社の機械事業の柱で有りましたKRS事業は、その社会的役割を終え、事業を終焉いたしました。

この結果、売上高は589百万円と前連結会計年度と比べ283百万円(32.4%)の減収となり、営業損失は15百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調を辿ると見られておりますが、大幅な景気回復が見込めないことが予想されております。

このような状況において、当社グループといたしましては、生産拠点の集約によるコスト競争力強化、自動車部品事業でトラック、建機及び農機の受注拡大と新素材による高付加価値製品の受注拡大、内需型事業の事業拡大、各事業分野での徹底したコストダウンなど、収益の拡大に全力を傾けてまいります。

業績見通しといたしましては、売上高16,650百万円、営業利益350百万円、経常利益250百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額は、13,964百万円（前連結会計年度末は14,795百万円）となり、831百万円の減少となりました。資産では、流動資産が現金及び預金の減少等により1,397百万円減少し、固定資産が建物及び構築物・リース資産の増加等により574百万円の増加となりました。一方、負債では、流動負債が支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金の減少等により522百万円減少し、固定負債では社債の発行による増加等により468百万円の増加となりました。純資産では、当期純損失の計上となり利益剰余金が1,109百万円減少しましたが、海外連結子会社1社が連結の範囲から除外したことにより、為替換算調整勘定が286百万円増加し、777百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により274百万円増加し、投資活動により1,142百万円減少し、財務活動により272百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より1,158百万円減少し、808百万円(58.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は274百万円（前連結会計年度比121百万円の収入減）となりました。これは主に、減価償却費の増加及び仕入債務の増加等がありましたが、税金等調整前当期純損失が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,142百万円（前連結会計年度比2,746百万円の支出減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は272百万円（前連結会計年度比4,855百万円の支出増）となりました。これは主に、社債の発行による収入があったものの、短期借入金の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	20.4	21.9	8.3	2.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	44.8	24.1	7.7	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.5	4.4	29.6	20.8	30.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	5.8	0.9	3.3	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株価時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、配当見送りを予定しております。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- 1 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

① 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の17%がTOTOグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等の作成ため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益が影響を受けることになります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

⑦ 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

⑧ 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価格を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

⑨ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、中国・アジア経済では、在庫調整で激減していた生産にもようやく回復が見られましたが、国内におきましては、エコカー減税等景気刺激策などにより一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な生産にはまだまだ程遠く、引き続き厳しい状況であり、住宅関連業界におきましても、個人消費の低迷、少子化の進行により、新設住宅着工に回復の兆しが見えないまま、引き続き厳しい状況となり、大幅な営業損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において632百万円の大幅な営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成22年2月に策定した「新中期経営計画」の各施策を遂行するとともに、横浜工場跡地の売却、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力に推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流の促進を図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認めれないと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社等で構成されており、プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形加工機械の販売を行っております。

当社グループ各社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形品関連事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係、ミラーキャビネット、バスユニット部品等の住宅関連製品関係、その他各種プラスチック成形品の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO.,LTD.では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

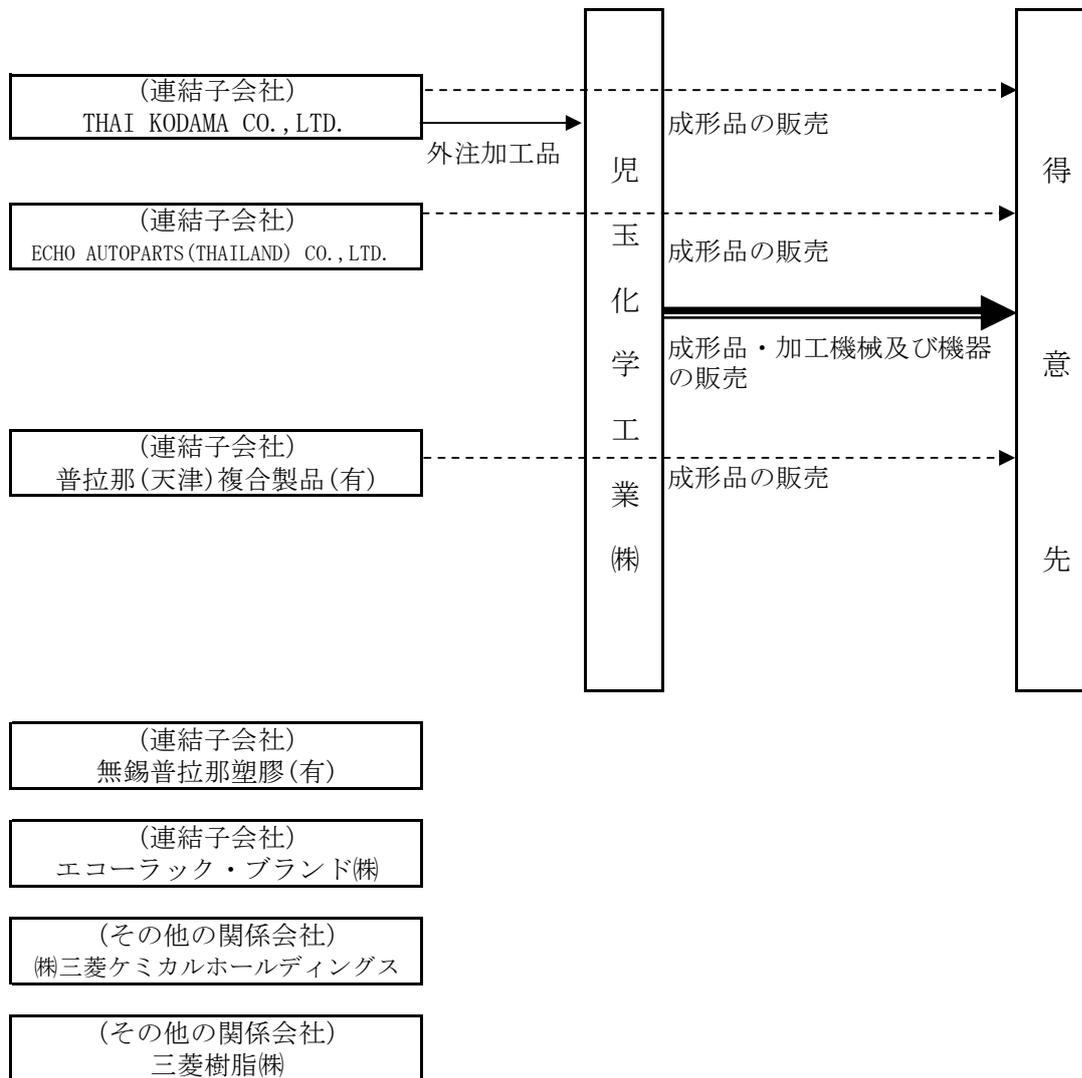
連結子会社普拉那(天津)複合製品(有)では、主として日系自動車合弁企業向けの外装部品の製造販売を行っております。

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)及びエコーラック・ブランド(株)は、休眠会社であります。

機械装置関連事業

当社では、各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「ステップエコー510」(平成19年度～平成22年度)を策定し実施してまいりましたが、昨今の景気回復遅れ等による売上規模の縮小、収益の悪化が予想を上回るものとなり、大幅な見直しを要する状況になっていると判断いたしました。収益の回復及び今後の成長を確かなものとするべく平成22年2月に「新中期経営計画」(平成22年度～平成24年度)を策定し、平成24年度における連結売上高25,000百万円、営業利益1,500百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済情勢につきましては、経済対策の効果や在庫調整に一巡により、景気は緩やかな回復基調を辿ると見られておりますが、わが国が抱えている基本的な問題、すなわち製造業の海外流出・少子化・個人消費の低迷等により、大幅な景気回復が見込めないことが予想されております。

当社グループでは、上記の通り「新中期経営計画」(平成22年度～平成24年度)を策定し、次のような基本戦略を掲げ臨むことといたしております。

- ① 平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流の促進
- ② お客様との強いパイプを活かした最終商品化への提案力強化及び高付加価値製品の受注
- ③ 海外事業の拡大と経営資源の投入
- ④ 内需型新規事業(医療、エンターテインメント、食品等)への積極的展開
- ⑤ 事業規模に見合った体制整備と生産合理化

(4) 会社の対処すべき課題

基本戦略に基づく今年度の事業運営方針として、「新中期経営計画」の初年度目標〈黒字化〉の完遂を目指し、以下の施策を実施してまいります。

- ① 今年度前半に埼玉第一工場から西湘工場への自動車部品事業の集約、移管を実施し、高稼働による効率化、固定費等の大幅な削減を早急を実施
- ② 自動車部品事業では、トラック、建機及び農機の受注拡大と新素材による高付加価値製品の受注
- ③ 内需型事業(医療、エンターテインメント、食品等)の受注拡大
- ④ 各事業分野での徹底したコストダウンと収益確保
- ⑤ 海外事業の拡大戦略に対応した生産体制の整備とグループ一体の運営体制の確立

また、組織運営方針として、安全操業の確保、日々の怠りなき改善意識と原価低減意識、スピード感の持続、コンプライアンスの遵守など、全員がベクトルの合った躍動する組織とするために、愚直に、地道に、徹底的に課題を克服する集団を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,794	808,372
受取手形及び売掛金	2,920,959	3,029,055
商品及び製品	258,313	269,607
仕掛品	251,301	185,294
原材料及び貯蔵品	593,483	683,509
繰延税金資産	3,413	6,382
その他	907,320	520,895
貸倒引当金	△7,240	△6,701
流動資産合計	6,894,347	5,496,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,601,373	※1 5,576,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,596,345	△2,776,397
建物及び構築物(純額)	1,005,027	2,800,231
機械装置及び運搬具	※1 5,604,337	※1 5,892,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,162,442	△4,038,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,441,895	1,854,019
土地	※1 2,637,749	※1 2,658,179
リース資産	—	603,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△255,837
リース資産(純額)	—	347,359
建設仮勘定	1,968,162	143,116
その他	1,251,721	1,217,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△949,310	△988,642
その他(純額)	302,411	228,720
有形固定資産合計	7,355,245	8,031,627
無形固定資産		
のれん	962	641
その他	93,570	98,851
無形固定資産合計	94,532	99,493
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 281,051	※3 250,545
長期貸付金	113,650	193,650
固定化営業債権	※4 21,013	※4 21,013
その他	199,491	129,248
投資損失引当金	—	△45,505
貸倒引当金	△171,506	△211,886
投資その他の資産合計	443,699	337,065
固定資産合計	7,893,478	8,468,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
開業費	3,343	—
開発費	4,590	—
繰延資産合計	7,934	—
資産合計	14,795,759	13,964,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,150,393	3,449,231
短期借入金	※1, ※5 6,325,899	※1, ※5 5,737,134
リース債務	—	257,950
未払法人税等	155,095	72,250
その他	1,424,638	※1 1,017,094
流動負債合計	11,056,026	10,533,660
固定負債		
社債	※1 250,000	700,000
長期借入金	※1 1,661,261	※1 1,586,201
繰延税金負債	11,888	54,154
退職給付引当金	58,614	90,251
役員退職慰労引当金	45,900	19,380
その他の引当金	4,950	—
その他	58,146	109,735
固定負債合計	2,090,759	2,559,722
負債合計	13,146,786	13,093,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,262,989	△3,372,578
自己株式	△15,273	△15,939
株主資本合計	1,760,221	649,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益	△2,574	427
為替換算調整勘定	△518,844	△232,007
評価・換算差額等合計	△533,628	△270,293
少数株主持分	422,381	491,546
純資産合計	1,648,973	871,220
負債純資産合計	14,795,759	13,964,602

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,052,443	14,444,196
売上原価	※1, ※2 15,332,483	※1, ※2 13,416,184
売上総利益	1,719,959	1,028,011
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	580,619	521,701
給料及び手当	294,321	299,374
貸倒引当金繰入額	413	—
退職給付費用	37,578	40,897
役員退職慰労引当金繰入額	3,210	8,570
減価償却費	49,385	48,375
のれん償却額	2,637	320
開発費償却	16,132	4,590
研究開発費	※1 36,650	※1 52,378
その他	684,333	684,472
販売費及び一般管理費合計	1,705,282	1,660,681
営業利益又は営業損失(△)	14,677	△632,669
営業外収益		
受取利息	3,051	4,652
受取配当金	150	4,556
有価証券売却益	—	91,377
助成金収入	—	82,633
その他	54,816	98,988
営業外収益合計	58,018	282,208
営業外費用		
支払利息	119,257	151,165
支払手数料	55,373	40,600
手形売却損	1,513	3,232
為替差損	28,587	—
減価償却費	—	14,857
その他	74,175	39,918
営業外費用合計	278,907	249,775
経常損失(△)	△206,212	△600,236
特別利益		
固定資産売却益	※3 103,854	※3 1,508
投資有価証券売却益	63,571	—
貸倒引当金戻入額	708	451
債務保証損失引当金戻入額	24,360	—
その他	—	749
特別利益合計	192,494	2,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,199	※4 8,913
固定資産除却損	※5 28,077	※5 43,482
減損損失	※6 139,065	※6 —
貸倒引当金繰入額	—	40,000
関係会社株式評価損	76,782	10,103
出資金評価損	33,456	—
関係会社損失補填損	9,500	—
役員退職慰労金	653	—
関係会社支援損	—	20,000
為替換算調整勘定取崩額	—	216,604
その他	11,539	975
特別損失合計	306,273	340,079
税金等調整前当期純損失(△)	△319,990	△937,606
法人税、住民税及び事業税	194,720	93,239
過年度法人税、住民税及び事業税	—	△20,850
法人税等調整額	455,564	38,268
法人税等合計	650,284	110,657
少数株主利益	110,115	54,033
当期純損失(△)	△1,080,391	△1,102,297

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
前期末残高	△1,137,349	△2,262,989
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△7,291
持分法適用会社除外に伴う増加(△は減少)	△32,537	—
その他	△12,711	—
当期純損失(△)	△1,080,391	△1,102,297
当期変動額合計	△1,125,640	△1,109,589
当期末残高	△2,262,989	△3,372,578
自己株式		
前期末残高	△13,568	△15,273
当期変動額		
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,704	△665
当期末残高	△15,273	△15,939
株主資本合計		
前期末残高	2,887,566	1,760,221
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△7,291
持分法適用会社除外に伴う増加(△は減少)	△32,537	—
その他	△12,711	—
当期純損失(△)	△1,080,391	△1,102,297
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,127,344	△1,110,254
当期末残高	1,760,221	649,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	△12,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,859	△26,502
当期変動額合計	△12,859	△26,502
当期末残高	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,346	△2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,772	3,001
当期変動額合計	8,772	3,001
当期末残高	△2,574	427
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,964	△518,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△501,879	286,836
当期変動額合計	△501,879	286,836
当期末残高	△518,844	△232,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27,661	△533,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△505,967	263,335
当期変動額合計	△505,967	263,335
当期末残高	△533,628	△270,293
少数株主持分		
前期末残高	462,371	422,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,990	69,165
当期変動額合計	△39,990	69,165
当期末残高	422,381	491,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,322,276	1,648,973
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△7,291
持分法適用会社除外に伴う増加(△は減少)	△32,537	—
その他	△12,711	—
当期純損失(△)	△1,080,391	△1,102,297
自己株式の取得	△1,704	△665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545,957	332,501
当期変動額合計	△1,673,302	△777,753
当期末残高	1,648,973	871,220

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△319,990	△937,606
減価償却費	584,932	926,798
減損損失	139,065	—
繰延資産償却額	18,138	6,647
のれん償却額	2,637	320
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,203	3,999
前払年金費用の増減額 (△は増加)	44,059	60,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△789	39,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,014	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23,057	△2,764
受取利息及び受取配当金	△3,201	△9,208
支払利息	119,257	151,165
為替差損益 (△は益)	33,841	△10,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,571	△91,377
固定資産除売却損益 (△は益)	△68,576	50,888
関係会社株式評価損	76,782	10,103
出資金評価損	33,456	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40,440	—
関係会社支援損	—	20,000
為替換算調整勘定取崩額	—	216,604
売上債権の増減額 (△は増加)	917,671	△84,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,003	△67,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△991,292	254,475
その他	7,714	41,573
小計	635,420	578,964
利息及び配当金の受取額	6,292	9,167
利息の支払額	△121,765	△153,971
法人税等の支払額	△123,910	△159,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,036	274,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,937,958	△2,506,073
有形固定資産の売却による収入	432,201	897,113
投資有価証券の取得による支出	△495,058	△222,349
投資有価証券の売却による収入	207,069	674,134
貸付けによる支出	△182,800	△6,690
貸付金の回収による収入	81,231	1,568
その他	5,536	19,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,889,776	△1,142,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,376,581	△869,448
長期借入れによる収入	1,882,000	629,295
長期借入金の返済による支出	△541,608	△474,997
長期未払金の減少による支出	△30,414	△24,595
社債の発行による収入	—	700,000
自己株式の取得による支出	△1,704	△665
リース債務の返済による支出	△39,272	△232,077
少数株主への配当金の支払額	△62,297	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583,283	△272,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,023	27,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	983,519	△1,112,554
現金及び現金同等物の期首残高	983,275	1,966,794
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△45,867
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,966,794	※1 808,372

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数6社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、児玉機械股份有限公司につきましては、清算手続きを開始しており、重要性が乏しくなっているため、当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。 ただし、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数0社 持分法適用の関連会社のうちR+S Grundstucks GBRにつきましては、当社の影響力が実質的に及ばないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)R+S Technik GmbH 及び R+S Grundstucks GBRにつきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p>	<p>(イ)同左 (ロ)持分法適用の関連会社数0社</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(ニ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>エコーラック・ブランド(株)を除いた連結子会社5社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>子会社…主として移動平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益がそれぞれ66,068千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ66,068千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社…同左</p> <p>子会社…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 当 社…定率法 子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 当 社…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 子会社…定額法</p> <p>③ リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 当 社…同左 子会社…同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法 当 社…同左 子会社…同左</p> <p>③ リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当 社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 当 社…同左 子会社…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当 社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。</p> <p>④ 閉鎖損失引当金 当 社…該当事項はありません。 子会社…工場の閉鎖に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 投資損失引当金 当 社…関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。 子会社…該当事項はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(二)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による通貨オプション外貨建(予定)債権 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 ② 消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によってお ります。	① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費 5年間の月割償却 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する企業基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ343,145千円、279,360千円、895,503千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「閉鎖損失引当金」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い、「その他の引当金」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失引当金」は、4,950千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、2,390千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」は、EDINETのXBRL導入に伴い、「その他の引当金の増減額(△は減少)」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)」は、△23,057千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「その他流動資産の増減額(△は増加)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」「未払金の増減額(△は減少)」「その他流動負債の増減額(△は減少)」は、EDINETのXBRL導入に伴い、「その他」として表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他流動資産の増減額(△は増加)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」「未払金の増減額(△は減少)」「その他流動負債の増減額(△は減少)」は、それぞれ△209,805千円、△46,470千円、193,341千円、70,648千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」及び「その他」に含めておりました「リース資産」は、資産の総額が100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「リース資産」は、36,279千円であり、「その他」に含まれる「リース資産」は73,668千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額が100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、257,950千円であります。</p> <hr/> <hr/>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">837,148千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">572,538 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,521,649 (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,931,335 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金725,600千円及び設備資金借入金1,739,750千円(長期借入金1,452,400千円、1年内返済予定の長期借入金287,350千円)及び社債250,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 436,347千円</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,217千円</p> <p>※4 固定化営業債権は和議債権であります。</p> <p>※5 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,211,800千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,325,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,886,800</td> </tr> </table>	建物及び構築物	837,148千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	572,538 (")	土地	2,521,649 (")	計	3,931,335 (")	当座貸越極度額	5,211,800千円	借入実行残高	3,325,000	差引額	1,886,800	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,638,132千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">596,116 (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539,640 (")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,773,889 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金450,000千円及び設備資金借入金1,938,002千円(長期借入金1,390,671千円、1年内返済予定の長期借入金547,331千円)及び1年内償還予定の社債250,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 受取手形割引高 301,739千円</p> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,636千円</p> <p>※4 固定化営業債権は和議債権であります。</p> <p>※5 当社及び連結子会社(THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,518,680千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">118,680</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,638,132千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具	596,116 (")	土地	2,539,640 (")	計	5,773,889 (")	当座貸越極度額	4,518,680千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	118,680
建物及び構築物	837,148千円 (帳簿価額)																												
機械装置及び運搬具	572,538 (")																												
土地	2,521,649 (")																												
計	3,931,335 (")																												
当座貸越極度額	5,211,800千円																												
借入実行残高	3,325,000																												
差引額	1,886,800																												
建物及び構築物	2,638,132千円 (帳簿価額)																												
機械装置及び運搬具	596,116 (")																												
土地	2,539,640 (")																												
計	5,773,889 (")																												
当座貸越極度額	4,518,680千円																												
借入実行残高	4,400,000																												
差引額	118,680																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,650千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴うによる簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,215千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,865千円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 185 土 地 101,802 計 103,854</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,994千円 機械装置及び運搬具 1,204 計 7,199</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24,659千円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 3,418 計 28,077</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">埼玉県本庄市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">自動車部品製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">75,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,966</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">139,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、セグメントごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 上記資産については、予想しえない市況の状況により、自動車部品を製造する埼玉第一工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額(139,065千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物及び構築物	19,660	機械装置及び運搬具	29,870	土地	2,653	建設仮勘定	75,914	その他	10,966	計			139,065	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,378千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴うによる簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 33,160千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,330千円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 177 計 1,508</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,887千円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 26 計 8,913</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 37,871千円 その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品) 3,766 その他の無形固定資産 (ソフトウェア) 1,845 計 43,482</p> <p>※6</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
埼玉県本庄市	自動車部品製造設備	建物及び構築物	19,660																		
		機械装置及び運搬具	29,870																		
		土地	2,653																		
		建設仮勘定	75,914																		
		その他	10,966																		
計			139,065																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,560	24,436	—	142,996

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,436株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,154,411	—	—	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,996	11,686	—	154,682

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,686株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,966,794千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,794</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ104,286千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,966,794千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,966,794	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">808,372千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808,372</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ437,214千円であります。</p>	現金及び預金勘定	808,372千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	808,372
現金及び預金勘定	1,966,794千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	1,966,794												
現金及び預金勘定	808,372千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	808,372												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,179,546	872,896	17,052,443	—	17,052,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,820	14,820	(14,820)	—
計	16,179,546	887,717	17,067,263	(14,820)	17,052,443
営業費用	16,255,212	797,113	17,052,326	(14,560)	17,037,765
営業利益又は営業損失(△)	△75,666	90,603	14,937	(260)	14,677
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	11,795,020	659,953	12,454,974	2,340,785	14,795,759
減価償却費	568,434	11,675	580,109	4,822	584,932
減損損失	139,065	—	139,065	—	139,065
資本的支出	3,904,958	33,000	3,937,958	—	3,937,958

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
- (2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,340,910千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失がプラスチック成形品関連事業で66,068千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,854,496	589,699	14,444,196	—	14,444,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,581	2,581	(2,581)	—
計	13,854,496	592,281	14,446,778	(2,581)	14,444,196
営業費用	14,471,409	608,038	15,079,448	(2,581)	15,076,866
営業損失(△)	△616,912	△15,757	△632,669	—	△632,669
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	12,890,228	247,664	13,137,893	826,709	13,964,602
減価償却費	905,470	12,789	918,259	8,539	926,798
資本的支出	2,553,108	19,860	2,572,969	(66,896)	2,506,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
- (2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,511,364	5,541,078	17,052,443	—	17,052,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,897	25,968	121,866	(121,866)	—
計	11,607,262	5,567,046	17,174,309	(121,866)	17,052,443
営業費用	12,118,505	5,045,012	17,163,517	(125,751)	17,037,765
営業利益又は 営業損失(△)	△511,243	522,034	10,791	3,885	14,677
II 資産	8,506,741	4,026,929	12,533,671	2,262,088	14,795,759

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は2,340,910千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたこと及び原価計算システムの導入により、総平均法によるより適正な在庫評価計算が可能になったことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失が日本で66,068千円増加しております。

5 国又は地域の区分において、前連結会計年度では東南アジアとして掲記しておりましたが、当連結会計年度よりアジアとして掲記する方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,186,912	4,257,283	14,444,196	—	14,444,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,477	16,971	76,448	(76,448)	—
計	10,246,390	4,274,255	14,520,645	(76,448)	14,444,196
営業費用	11,138,188	4,023,373	15,161,561	(84,695)	15,076,866
営業利益又は 営業損失(△)	△891,797	250,881	△640,916	8,246	△632,669
II 資産	9,222,177	3,978,030	13,200,208	764,394	13,964,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：台湾、中国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は826,709千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,581,982	19,653	5,601,636
II 連結売上高(千円)			17,052,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	0.1	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、タイ、中国

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分において、前連結会計年度では東南アジアとして掲記していましたが、当連結会計年度よりアジアとして掲記する方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,367,411	4,367,411
II 連結売上高(千円)		14,444,196
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	40.87円	1株当たり純資産額	12.66円
1株当たり当期純損失	35.98円	1株当たり当期純損失	36.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,648,973	871,220
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,226,592	379,674
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	422,381	491,546
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	142	154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	30,011	29,999

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	1,080,391	1,102,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,080,391	1,102,297
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,024	30,004

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,120	411,611
受取手形	372,157	188,258
売掛金	1,675,477	2,024,719
商品及び製品	220,888	225,023
仕掛品	228,037	152,420
原材料及び貯蔵品	477,813	401,725
前渡金	81,972	40,635
前払費用	18,502	20,658
短期貸付金	112,000	54,000
未収入金	463,378	320,478
その他	5,814	13,833
貸倒引当金	△1,576	△1,152
流動資産合計	5,230,587	3,852,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,650,346	4,578,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,158,830	△2,290,546
建物(純額)	491,515	2,287,698
構築物	302,519	307,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	△270,539	△275,949
構築物(純額)	31,980	31,937
機械及び装置	3,826,002	3,968,603
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,313,190	△3,009,740
機械及び装置(純額)	512,811	958,863
車両運搬具	6,710	6,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,511	△6,578
車両運搬具(純額)	198	131
工具、器具及び備品	648,298	603,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△592,690	△556,554
工具、器具及び備品(純額)	55,608	46,568
土地	2,415,418	2,421,892
リース資産	104,286	527,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,617	△224,858
リース資産(純額)	73,668	302,929
建設仮勘定	1,796,152	90,700
有形固定資産合計	5,377,353	6,140,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	17,425	13,148
電話加入権	6,944	6,944
その他	—	725
無形固定資産合計	24,369	20,818
投資その他の資産		
投資有価証券	274,834	177,908
関係会社株式	2,312,234	1,713,427
出資金	—	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	55,000	113,000
固定化営業債権	21,013	21,013
長期前払費用	1,756	—
前払年金費用	60,119	—
保証金	34,905	35,758
その他	42,916	45,761
投資損失引当金	△688,087	△284,368
貸倒引当金	△191,506	△226,886
投資その他の資産合計	2,036,836	1,709,764
固定資産合計	7,438,559	7,871,304
資産合計	12,669,147	11,723,516
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,501,204	1,531,088
買掛金	903,550	1,154,823
短期借入金	5,025,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	373,757	538,710
リース債務	58,700	234,270
未払金	363,954	158,299
未払費用	61,286	66,503
未払法人税等	48,391	26,795
前受金	129,729	68,512
預り金	25,677	24,517
前受収益	—	25,953
1年内償還予定の社債	—	250,000
設備関係支払手形	484,396	213,788
その他	6,363	1,081
流動負債合計	8,982,011	8,694,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	250,000	700,000
長期借入金	1,606,661	1,431,351
リース債務	20,715	69,674
長期リース資産減損勘定	2,636	282
繰延税金負債	—	297
長期未払金	31,513	7,878
退職給付引当金	31,210	56,664
役員退職慰労引当金	45,900	19,380
その他	—	7,890
固定負債合計	1,988,637	2,293,417
負債合計	10,970,648	10,987,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,309,927	△3,248,505
利益剰余金合計	△2,309,927	△3,248,505
自己株式	△15,273	△15,939
株主資本合計	1,713,282	774,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益	△2,574	427
評価・換算差額等合計	△14,784	△38,285
純資産合計	1,698,498	735,754
負債純資産合計	12,669,147	11,723,516

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,007,425	845,331
製品売上高	10,599,837	9,401,058
売上高合計	11,607,262	10,246,390
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	286,403	220,888
当期商品仕入高	751,103	626,039
当期製品製造原価	10,068,851	9,316,084
合計	11,106,357	10,163,013
商品及び製品期末たな卸高	220,888	225,023
売上原価合計	10,885,469	9,937,989
売上総利益	721,792	308,401
販売費及び一般管理費		
販売手数料	316	—
運賃及び荷造費	517,356	483,553
広告宣伝費	4,128	2,351
試験研究費	557	14
役員報酬	48,169	52,218
給料及び手当	184,958	200,710
賞与	36,232	12,693
退職給付費用	35,766	41,300
役員退職慰労引当金繰入額	3,210	8,570
役員退職慰労金	—	7,848
法定福利費	57,665	53,102
福利厚生費	20,139	19,694
交際費	11,943	12,266
旅費及び交通費	52,927	41,219
通信費	33,975	32,859
光熱費	1,831	2,643
図書費	1,455	1,061
消耗品費	10,721	20,924
租税公課	26,569	19,830
減価償却費	18,094	8,918
修繕費	513	2,035
保険料	2,613	2,506
賃借料	48,311	41,860
研究開発費	36,650	52,378
その他	79,412	85,523
販売費及び一般管理費合計	1,233,522	1,206,085
営業損失(△)	△511,729	△897,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,897	4,717
受取配当金	157,121	54,522
有価証券売却益	—	91,377
受取手数料	30,975	14,983
受取賃貸料	2,338	4,847
助成金収入	—	82,633
雑収入	12,357	24,257
営業外収益合計	208,691	277,340
営業外費用		
支払利息	65,352	105,116
社債利息	1,825	4,427
手形売却損	1,513	4,394
減価償却費	—	14,857
支払手数料	51,435	33,354
為替差損	8,018	3,232
その他	67,374	41,095
営業外費用合計	195,519	206,478
経常損失(△)	△498,557	△826,822
特別利益		
固定資産売却益	—	106
貸倒引当金戻入額	281	5,423
投資有価証券売却益	63,571	—
過年度出向者労務費差額	63,880	—
債務保証損失引当金戻入額	24,360	—
関係会社有償減資払戻差益	—	7,572
その他	—	749
特別利益合計	152,093	13,853
特別損失		
固定資産売却損	—	8,280
固定資産除却損	27,004	41,252
減損損失	139,065	—
貸倒引当金繰入額	5,000	40,000
関係会社損失補填損	9,500	—
投資損失引当金繰入額	594,870	5,828
債務保証損失引当金繰入額	—	—
関係会社株式評価損	76,782	10,103
関係会社出資金評価損	33,456	—
関係会社債権放棄損	282,066	—
役員退職慰労金	653	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関係会社支援損	—	20,000
その他	11,506	975
特別損失合計	1,179,903	126,439
税引前当期純損失(△)	△1,526,367	△939,409
法人税、住民税及び事業税	15,000	21,390
過年度法人税、住民税及び事業税	—	△22,221
法人税等調整額	454,943	—
法人税等合計	469,943	△831
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計		
前期末残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△313,616	△2,309,927
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577
当期変動額合計	△1,996,311	△938,577
当期末残高	△2,309,927	△3,248,505
利益剰余金合計		
前期末残高	△313,616	△2,309,927
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577
当期変動額合計	△1,996,311	△938,577
当期末残高	△2,309,927	△3,248,505
自己株式		
前期末残高	△13,568	△15,273
当期変動額		
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,704	△665
当期末残高	△15,273	△15,939
株主資本合計		
前期末残高	3,711,298	1,713,282
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577
自己株式の取得	△1,704	△665
当期変動額合計	△1,998,015	△939,243
当期末残高	1,713,282	774,039

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	648	△12,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,859	△26,502
当期変動額合計	△12,859	△26,502
当期末残高	△12,210	△38,712
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,346	△2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,772	3,001
当期変動額合計	8,772	3,001
当期末残高	△2,574	427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,697	△14,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,087	△23,500
当期変動額合計	△4,087	△23,500
当期末残高	△14,784	△38,285
純資産合計		
前期末残高	3,700,601	1,698,498
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,996,311	△938,577
自己株式の取得	△1,704	△665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,087	△23,500
当期変動額合計	△2,002,103	△962,743
当期末残高	1,698,498	735,754

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(5月14日)付にて別途開示しております。

以 上